

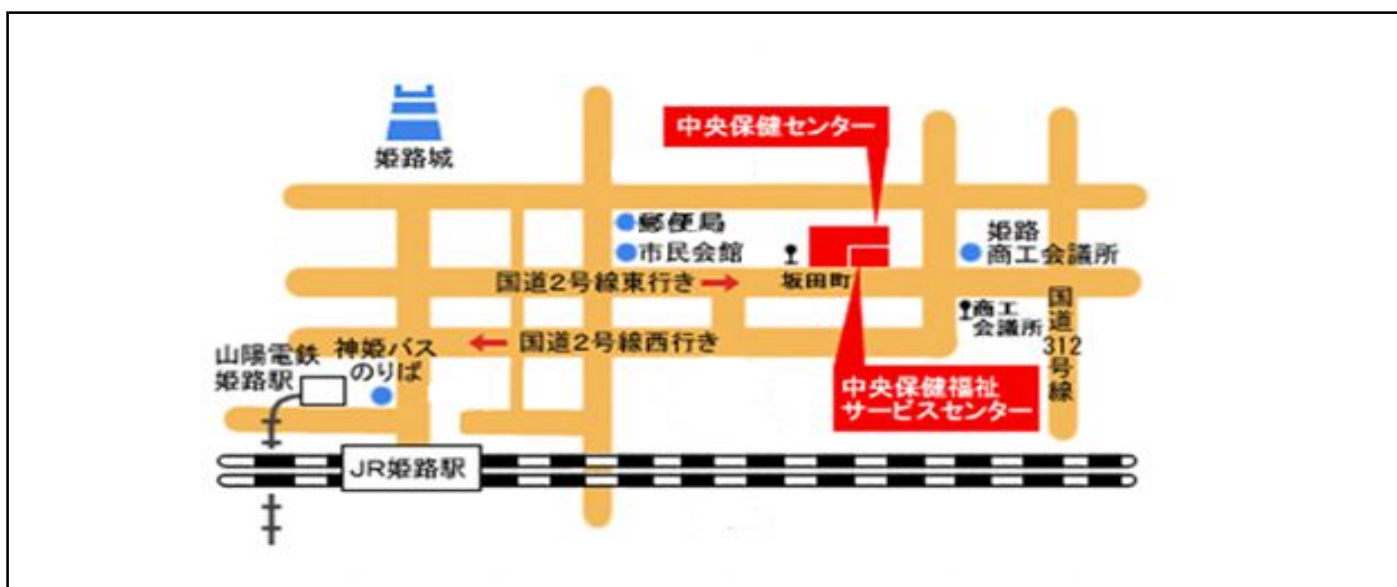
地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市城乾・東光地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 姫路市社会福祉協議会
所在地	〒670-8530 姫路市坂田町3番地 中央保健センター内
電話	079-289-1703
FAX	079-289-1638
ホームページURL	http://www.himeji-wel.or.jp

【センターの案内】

センターまでの交通手段	神姫バス 「別所駅」「鹿島神社」「夕陽ヶ丘」行き、「坂田町」下車 「日出町」行き、「商工会議所前」下車 いずれも、姫路駅北バスターミナル発
-------------	--



【センターが所在する地域の特徴・特性】

担当校区(城乾・野里・城東・東)は、姫路市中心部に位置している。高齢化率は、4校区ともに市の平均を上回っている。65歳以上の高齢者世帯の内、半数が高齢者夫婦・単身世帯である。城東校区、東校区には大きな公営住宅があり、単身高齢者や外国籍の住民が多くおられる。エレベーターのない集合住宅は、住民が高齢化するとともに生活の不便が増している。近隣の店舗が閉店し、食料品や日用品の購入にも不便が増している。城乾校区は斜面の住宅地を抱えており、急な坂道に面した戸建てに高齢者のみの世帯も増えている。野里校区は古くからの街並み、商店街を中心としているが、高齢化により空き家が増えたり、店舗の閉店も増えている。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

- ①幅広い年代の地域住民に、地域包括支援センターを知ってもらえるよう啓発活動を行っている。
- ②地域住民との関係性を深め、地域包括支援センターへの相談がしやすくなるよう啓発活動を行っている。
- ③認知症相談に対応し、必要な受診やサービスにつなげるよう、地域住民や医療機関と協力して関わっている。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

- ①いきいき百歳体操、認知症サロンなどの通いの場が、全校区で継続開催できる。
- ②各校区で地域支えあい会議の開催要望が、地域住民やケアマネジャーからあがる。
- ③生活支援体制検討会議が全校区で開催、継続できる。
- ④認知症についての理解がすすむ。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市城乾・東光地域包括支援センター
実地調査日時	令和3年9月30日

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

準基幹型地域包括としての役割を果たしながら、姫路市中心部の高齢化率が市の平均を上回る4校区を担当されている。
新型コロナウイルス感染症の影響により、いきいき百歳体操や認知症サロン、地域のイベントなど通いの場が少なくなる中、地域へと足を運び世話人さんなどと情報を交換し、より深く地域を把握する取り組みが行われている。専門職種の枠を超え全職員が熱意を持ち、総合相談などの訪問や啓発活動に躍動的に取り組まれている。
まず地域の人々を知ることから始め、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、医療機関や他分野と地域を繋ぐ役割に貢献されており、地域共生社会の実現に向けて職員一人ひとりが生き生きと努められている。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

地域資源としての通いの場の必要性を啓発し、立地に合わせて場所を増やしたり、また回数を増すなどし、「フレイルチェック」の活用を通して認知症の早期発見、早期対応が行える体制づくりに今後期待したい。
現在保健センターと連携して、地域の小学校・中学校と連絡をとり、スクールソーシャルワーカーにあいさつするところから始められており、教育機関からの地域福祉学習を通して、多世代に向けた地域包括支援センターの啓発活動に期待したい。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

新型コロナ感染症による地域活動の中止は、逆にその必要性の高さを地域住民に認識してもらえる機会にもなった。
ピンチをチャンスに変え、通いの場の必要性の啓発と、フレイルチェックを通しての住民の意識向上に努めていきたい。
保健センターとの連携、地域住民や地域の金融機関・商店などとの連携を深め、総合相談対応や地域の個別ケースに対応するとともに、社会福祉協議会の支部担当とも連携を深めて、地域活動の活性化に貢献していきたい。
また、公民館や教育機関等を通し、多世代に向け地域づくりの啓発活動を行いたい。

【備考・その他】

コロナ禍ではあるが、各専門職が熱意をもって積極的に地域へ出向いている様子が見え始めた。
多世代の方々に地域包括支援センターの活動を知って頂く取り組みや、高齢者や障害を持つ方の触れ合う機会を多数持てるような取り組みに期待したい。

評価項目・着眼点		基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実	
		(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。	
		①	介護予防に関する認識の变革
			85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進め、フレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
②	高齢者が通える場があるまちづくり		
	介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。		
センター記入欄	取り組みの状況	①世話人と相談し、フレイルチェックを順次実施している。フレイルチェック実施時や通いの場のモニタリング時に、フレイル予防の啓発・啓発チラシの配布を行い周知をしている。また、通いの場でのフレイルチェックの結果に基づき、対象者やグループにフレイル相談ができる窓口の紹介、相談に乗っている。 ②いきいき百歳体操等の身近な活動の写真をほうかつだよりに載せ、地域住民に発信している。	
	現在課題と感じていること	①新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が通いの場へ足を運ぶことを懸念しているため、長期欠席者の欠席理由の把握が難しい。また、通いの場やそれ以外の場で、フレイルについての啓発講座の実施が困難なためできていない。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が通いの場へ足を運ぶことを懸念し、通いの場の実施回数と参加人数が減少している。	
	目標達成のための今後の取り組み	①新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮しながら世話人と相談し、フレイルの啓発講座の企画を進め実施していく。 ②出席者を毎月確認し、3か月以上の長期欠席者の把握を行う。さらに、世話人と密に連絡を取り、長期欠席者の欠席理由の把握を行う。	
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	通いの場である「いきいき百歳体操」や「認知症サロン」の継続に向けた取り組みを、保健師や認知症(地域支援)担当者などが中心となり定期的に会場へ出向いて運営に関する後方支援が行われている。また、コロナ禍による運営について世話人との連携を図り、後方支援に努めている。今年度から実施されている「フレイルチェック」と共に地域で活動している高齢者の取り組みや身近な情報発信(ほうかつだより)を通して高齢者が生きがいを感じながら暮らすための啓発活動が行われている。	
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	新型コロナウイルス感染症の状況や地域の高齢者が孤立しないよう、「フレイル予防」に関する継続的な啓発活動と共に長期欠席者の情報収集に向けた、関係機関や世話人との連携に期待したい。	

評価項目・着眼点	基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築	
	(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に、市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。	
	①	地域包括支援センターの運営 地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
	②	地域包括支援センターの機能強化 地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
センター記入欄	③	世代や分野を超えた地域のつながりの構築 地域共生社会の実現に向け他分野との連携を強化する。
	取り組みの状況	①地域の金融機関や店舗など、多世代の住民が利用する場所に、地域包括支援センターのパンフレットを置き、自由に持ち帰ることができるようにしている。 ②地域住民が集まる場で、フレイル予防、消費者被害対策、認知症について等の啓発活動を行う。 ③地域の商店、警察、消防などに訪問し、地域包括支援センターについて啓発する。
	現在課題と感じていること	①パンフレットを持ち帰っているのは、高齢者の関係者が多い。多世代に対してのアピールが不十分に感じている。 ②啓発の場に参加する地域住民がほぼ固定している。 ③教育機関との関係性が作れておらず、訪問ができていない。
評価調査者記入欄	目標達成のための今後の取り組み	①薬局、医療機関を中心に訪問し、設置を依頼する。パンフレット以外の広報物で、多世代に興味を持ってもらえる内容を検討していく。 ②啓発の場を増やすとともに、多様化できるよう働きかける。 ③資料等を持参し、訪問する。
	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域の商店(スーパー)や郵便局や金融機関等に地域包括支援センターの役割を分かりやすく示したパンフレットの配布と共に警察署や交番などへの働きかけが行われており、認知症に伴う金融機関での過度な出金や行方不明などの情報提供が多く寄せられるようになってきている。また、高齢者の取り組みや身近な情報発信(ほうかつだより)の配布を通して、地域の困りごとを受け止めるためのネットワークづくりに努められている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	地域特性に伴う課題を地域包括支援センターのみならず、地域の介護サービス事業所や高齢者が利用する商店(スーパー)、関係機関との課題の共有を目的とした「地域支えあい会議」の積極的な開催と準基幹地域包括支援センターへの情報提供が期待される。

評価項目・着眼点	基本目標3: 地域で暮らし続けるための支援の充実	
	虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。	
	①	<p>多様なサービスの活用</p> <p>地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用して、虚弱・軽度要介護高齢者の重度化予防・自立支援を図る。そのために、地域包括支援センターが担う取り組みや事業としては、地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などがあげられる。</p>
センター記入欄	取り組みの状況	介護保険サービスの担当者会議の際には、ケアマネジャー、ご利用者ともに、地域のインフォーマルサービス、通いの場等の案内を行っている。また、民生委員と介護保険サービス事業者、居宅介護支援事業所の連携が図れるよう、紹介書類を配付している。民生委員定例会で地域支えあい会議のチラシを配付し、開催時の協力を依頼した。
	現在課題と感じていること	地域の通いの場が、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できていないことが多く、活用を勧めることができにくい状況である。通いの場が、地域内に均等にあるわけではなく、活用したくてもできない地域も多くある。
	目標達成のための今後の取り組み	地域の通いの場の必要性を啓発し、増やせるように働きかける。現在活動している通いの場が継続できるよう、定期的な訪問や相談対応を継続する。地域の通いの場を活用できるよう、多様な場で紹介していく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	民生委員の定例会には必ず足を運び、地域の高齢者の困りごとの把握や地域包括支援センターからの情報提供が行われている。年に4回地域のケアマネジャーとの研修会を通じた地域課題の共有や幅広い社会資源の一覧を作成するなど、高齢者が地域で暮らし続けるための情報共有が行われている。また、継続的な「いきいき百歳体操」の活動に関する後方支援や地域包括支援センターの全専門職種が関わる事によって、地域の高齢者の虚弱・重度化防止に努めている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	準基幹地域包括支援センターとして、ブロック圏域の地域包括支援センターと共に高齢者が地域で暮らし続けるための支援の充実に向けた様々な取り組みが行われているが、地域の介護保険サービス事業所や障害福祉サービス事業所への協力要請や教育機関などへの働きかけを通して地域全体で高齢者を支える体制づくりが期待される。

評価項目・着眼点	基本目標4：認知症とともに暮らす地域の実現	
	認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防(認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする)に関する取り組みを推進します。	
	①	認知症にやさしい地域づくり 認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
	②	認知症になるのを遅らせるための取り組み 高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
	③	認知症になっても地域で暮らし続けるための取り組み 認知症の種類や進行段階、生活環境に応じた適時・適切な医療・介護に提供が出来るようになる。
センター記入欄	取り組みの状況	①認知症サロンの運営支援と、新たに認知症サロンを立ち上げる必要性について、様々な活動をされている地域住民に啓発を続けている。 ②認知症サロンや地域の通いの場でのフレイルチェックを実施している。 ③地域住民からの情報提供、相談に対応し、受診の同行、介護保険サービスや各種制度への連携を図っている。
	現在課題と感じていること	①通いの場の世話人役である地域住民の高齢化があるが、世代交代ができない現状がある。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、認知症サロンの中止が繰り返されており、フレイルチェックが進んでいない。 ③認知症が進行した状態になっての対応が多く、理解が得られなかったり、対応自体に時間がかかる。また、支援できる親族がいないケースが多い。
	目標達成のための今後の取り組み	①通いの場での啓発や、民生委員、自治会などの場での啓発を行う。 ②認知症サロンでのフレイルチェックを進める。 ③地域住民に対して、認知症についての啓発を継続する。早期発見早期対応の啓発を行っていく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、通いの場である「いきいき百歳体操」や「認知症サロン」の継続に向けた後方支援が行われている。現在活動中の「認知症サロン」のみならず、必要な地域への立ち上げの啓発活動が行われている。今年度から始まった「フレイルチェック」をきっかけに、活動への動機づけをおこないながら、認知症があっても地域で暮らしていける地域づくりに向けて世話人との連携や地域住民に向けた認知症サポーター養成講座が開催されている。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	地域包括支援センター単体での認知症への啓発活動には限界がある為、今後地域の介護サービス事業所や認知症サポーターの方を巻き込みながら、気軽に集える場の構築や相談機能の充実が期待される。